

総額 1億 6,653 万 5千円の追加

○一般会計 1億 4,888 万 9 千円を追加

○特別会計 1,934 万 3 千円を追加

- ・国民健康保険 1,159 万 9 千円の追加
- ・介護保険事業 478 万 2 千円の追加
- ・後期高齢者医療 45 万 1 千円の追加

○企業会計 169 万 7 千円の減額 (病院)

空気清浄機購入で 39 万 5 千円 (5 台分) の追加
マスク、防護服など診療材料費など安くなったため
152 万 9 千円の減額、減価償却費 106 万 9 千円の減額
などで 169 万 7 千円の減額となりました。

一般会計補正予算の主な内容

除雪対策費 1 億 2,503 万 9 千円をはじめ、チャレンジショップ
支援事業補助金、道路台帳図作成委託料、牧野管理費などが主な支
出で、社会教育関係の講演や事業中止による減額がありました。

令和二年・第四回定例会

補正予算可決

議案

議案第 92 号

公の施設に係る指定管理者の指定に
ついて

「憩の家」の経営者の提案です。

指定管理者 (経営者)

団体の名称と代表者氏名

名称 標茶町永寿優企画

代表者 成田 勝利

指定管理者となる団体の構成員

名称 有限会社オムニフォレスト

代表者 成田 千恵子

名称 株式会社サトケン

代表者 佐藤 紀寿

名称 東部ダイハツ株式会社

代表者 寛 陽介

名称 株式会社エフシーエス

代表者 藤原 久紀

議案第 92 号は、総務経済委員会に付
託されました。

条例の一部改定

議案第 93 号

国民健康保険税条例の一部改正

軽減判定所得の対象を広げまし
た。(可決)

議案第 94 号

標茶町体育施設等使用料条例の一部
改正

町民に限っていた回数券やシーズ
ン券を町外にまで広げました。(可
決)

条例の制定

議案第 95 号

新型コロナウイルス感染症対策基金
条例の制定

対策のための基金を設置しまし
た。(可決)

議案第 96 号

町議会議員及び町長の選挙における
選挙運動の公費負担に関する条例の
制定

選挙運動用自動車、ポスター、ビ
ラなどの費用を公費負担とするもの
です。

議案第 96 号は、総務経済委員会に付
託されました。

町政を問う

へき地保育所への給食提供の実施を

鴻池 智子
議員

町長 実現に向け検討を深めたい

問 この件に関しては昨年未、地元保護者から町に対し要望書が提出されている。その場に私も同席したが保護者の人たちの切実な思いを受けとめた。その後、町としても前向きに検討するとの回答をもらった。さらに本年3月に他の議員より同様の質問があった。町としては検討するも給食開始時間・調理員・運搬車の確保・施設の改修等、課題が多いことから給食提供は難しいとの回答だった。

答 へき地保育所の給食提供は、過去の町政懇談会や昨年のへき地保育所保護者有志の人たちからの要望を受け検討してきた。全体で、調理後2時間以内に食べ終わる等の基準を解決できなかった。しかし、子どもたちの給食開始時間を30分から1時間程度遅らせ、現在の午前11時前後の昼食開始を11時30分以降に変更する等の対応に、地域や保護者等の理解が得られるならば、実現に向け検討を深めたい。

問 家族が亡くなった際に遺族が行う各種手続きが多くて大変との声が聞かれる。通常、遺族が公共機関で行う手続きは30項目と言われている。故人の

遺族の負担軽減のための窓口設置を

鴻池 智子 議員



沼幌保育所

あらゆる手続きを円滑にできるよう他の自治体ではワンストップで手続きができる「お悔み窓口」の設置や、リレー方式で職員が次の窓口へ案内し手続きのたらい回しや役場内で迷うことの無いように、また遺族の負担を軽減し町民に寄り添った対応をしているとのことだ。

答 来庁した人が迷わないよう工夫しているつもりだが、来庁した人がしっかりと手続きができるよう再度確認をして、積極的に職員が声をかけ、担当課まで責任を持って案内する体制を、再度確認していきたい。

渡邊 定之
議員

コロナ禍の下、高齢者施設の更なる環境整備を

町長 原因を究明し、しかるべき対応をする

問 新型コロナウイルス
感染症が新たな
波を迎えている。マス
コミ等の報道による
と、介護施設等に入所
している高齢者が、家
族との面会ができず認
知症が進んだりうつ症
状が出たりつらい思い
をしているようだが本
町ではそのような実態
はないか。

デイサービス等を利用
されている人たちは
らは、温泉の温度が低
く入浴した気分になれ
ないとの声を聞くがど
のような状況か。この
温泉熱はほかの施設で
も利用されてきたが、
同じような影響はある
か。

これらの状況につい
て、早期に改修し原状に復するべき
と考えるがどうか。

答 特別養護老人ホームやすらぎ園
では、面会を中止しているが、
タブレットを使用したリモート面会
を実施している。

特別養護老人ホームやすらぎ園
では、面会を中止しているが、
タブレットを使用したリモート面会
を実施している。

デイサービスセンターでは、湯量
の減少と温度の低下が起きており、
沸かし湯を加えながら湯温、湯量を
調節しながら入浴している。

他に軽費老人ホーム駒が丘荘等が
あるがそちらも同じ時期から湯量の
減少などが起きている。

やすらぎ園については、今後時期
を見ながら町有施設整備基金を活用
し、給湯管と暖房配管を改修する予
定である。

専門家によると湯量が極端に減少
するほどの変化は考えづらいとのこ
とであるが、原因を究明し、しかる
べき対応をしていきたい。



デイサービス風呂

渡邊 定之 議員

現状にあった根釧酪農ビ
ジヨンの積極的取り組みを

問 根釧酪農構想検討会議の設立当
初は、将来像の実現に向けた新
たな挑戦として「草地型酪農の推
進」、「担い手の育成確保」、「高付加
価値化の推進と新たな可能性の追
求」、この3つの視点から具体的展
開を目指すとしていたが、この視点
は今でも変わらないのか。

日本農業が発展してきたのは家族
農業が基礎にあると考える。SDG
sでいう持続可能な開発目標として
その内容を、国の政策に反映するよ
うに求めるべきではないか。

答 本ビジヨンの3つの視点につい
ては変わっていない。

国連は2019年から2028年
度までの10年間を家族農業の10年と
することを決定している。家族農業
は、農業の大規模化が加速する一方
で、家族農業が世界の食糧生産にお
いて大きな役割を担っていると認識
している。

根釧酪農ビジョンが策定された後

に国連サミットでSDGsの採択が
されているので、目指すところは根
釧酪農の持続的発展であり意を同じ
くするところであると認識してい
る。



SDGs マーク

コロナ禍から町民の暮らしと健康、営業を守るさらに有効な取り組みを

深見 迪議員

町長 支援は状況をみながら検討していきたい

問 冬を迎え、釧路市でもクラスターが起きるなど、地方にも感染拡大の波が押し寄せてきている。町長はこの事態をどのように見ているか。

PCR検査については、医療、介護、保育・放課後等デイサービス施設などの職員について、いわゆる社会的検査が今後必要とされるの考えるがどうか。道の保健課参事は「症状のあるなしにかかわらず検査が可能である」とをさらに周知する」と答弁しているが、本町でもPCR検査の実施について、予算化、実施の方法等について考えてはどうか。社会を支える事業として国の「慰労金」の対象から外されている指導員への慰労金を「臨時交付金」を活用するなどして、本町として独自給付を行うべきではないか。飲食業を中心として町内の業者は、12月、

1月の書き入れ時に厳しい経営を余儀なくされると考えるが、業者への新たな支援策を講じることが必要ではないか。

答 感染の拡大傾向が続いている。いつ町内で感染者や濃厚接触者が現れるか判断を許さない状況であり、常に管内の感染者の状況について注視している。

PCR検査については、自費による検査、いわゆる社会的検査には対応できていないと判断している。学童保育等指導員への慰労金など独自給付は、国や北海道が地域全体を見て支給すべきものと考えている。

本町では、商工業者への支援を行ってきた。今後の飲食業者の支援については状況をみながら検討していきたい。



深見 迪議員

GIGAスクール構想は子どもたちや本町経済の負担とならないか

たい。利用料とプロバイダーの料金については、年間100万円程度と考えている。児童生徒が端末を破損した場合については、個人の負担は考えていない。

問 GIGAスクール構想は、萩生田文科大臣が「令和時代のスタンダードとしての1人1台端末環境」を大々発信した。これは公教育への民間産業の参入を促進する経済対策として行われてきたのではないか。

「教育のICT化」や「1人1台端末」が、子どもと教育に及ぼす効果や身体への影響について懸念はないか。

今後の経費の自治体負担はいくらか。仮に児童、生徒が端末機を破損した場合、個人の負担にならないか。

答 GIGAスクール構想は、公正に個別最適化された学びを持続的に実現させることが目的である。そのため経済対策との認識には立っていない。

電磁波の影響などいろいろな課題があった。学校現場だけではなく、家庭の利用の仕方もある。子どもたちに過度の負担とならないようにし



GIGA スクール

鈴木 裕美
議員

へき地保育所へ給食提供を

町長 実現へ向け検討を進めたい

問

食事は生命の維持、発育、発達に欠かせないものである。また、乳幼児期の子どもにとって、食事を通して、食事をみんな楽しんで、調理のプロセスを日々感じる、様々な食材に触れる等の経験を積み重ねることとは、子どもの五感を豊かにし、心身を成長させる。

そこで聞くが、来年度から保育園、幼稚園の給食を有償にすると聞き及んでいるが事実か。事実ならその理由はなぜか。

町長は選挙公約の一つに、保育に関わる全ての使用料を無償にすることを掲げたが、公約は最後まで通すべきでないか。

無償にしたことで、平等な保育サービスが受けられない状況が発生した。その一つに2カ所のへき地保育所では給食が無く、保護者から給食の提供を求める声が上がっており、町長にも要望書が提出されている。

と聞いた。食事の重要性を考えた時、へき地保育所への給食提供を実施すべきと考えるがどうか。町で実施できないならば、外部委託等の方法も取り入れるべきと考えるがどうか。

答 無料化は、保護者の経済的負担を軽減するためだ。

来年度以降の有償化は決定していない。

公約は、変更によって公平性や公共性が一層担保され、地域に有益なものなら見直すこともある。

食事の重要性は認識している。外部からの搬入、提供の給食時間の変更など課題は大きい。地域の保護者の理解を得たうえで実現に向け検討を進めたい。

外部委託は、選択肢の一つと考えている。



ひしのみ保育園児散歩

(株)標茶町観光開発公社の管財清算の終了の内容は

黒沼 俊幸
議員

町長 弁済の差額を町が負担することはない

問

(株)標茶町観光開発公社の破産事件の終了が9月30日になったと公表している。内容は、和解金682万8,440円を90万円で債権回収業者に債権譲渡した上で852万5,736円の財団債権額を21名の財団債権者に一部弁済として377万9,446円を支払ったとある。

ここで、標茶町は21人のうちに入っていると、思いますが、次のことを聞く。

1. 優先する公租公課の支払いがあったのか。
2. 満額支払われていないと思うが、一部支払いとすると残りは町が負担することになるのか。

答

1点目の優先する公租公課の支払いは、入湯税、軽自動車税、法人町民税で合計31万1千円に対して一部弁済額は、13万7,866円となっている。

2点目の残金は公社の破産手続きを終了したことで、法人格が消滅したことにより、債務も消滅したので一部弁済を行った差額を標茶町が負担することはない。



閉鎖中の憩の家かや沼

類瀬 光信
議員

酪農振興の具体的な方向性を示すべき

町長 家族経営など多様な担い手による安定的な経営が基本

問 諸外国との貿易協定発効や新型コロナウイルスの感染拡大によって本町の酪農家は将来を見通すことが難しい状態にある。今こそ町としての酪農振興ビジョンを示すべきではないか。

労働力不足解消のために、コントラ事業従事者の定着と安定的な確保が必要だ。補助金を支出して事業の安定化を図るべきではないか。

また、乳牛育成施設の不足と、縮小を基調とする町育成牧場の中期計画は矛盾する。どう解消するのか。

牛乳の消費拡大キャンペーン以外に、乳糖不耐症や牛乳アレルギーに対応する製品開発が必要ではないか。

消費者を第一に考えれば、動物福祉の観点は重要だ。無角種雄牛の普及により除角を廃止してはどうか。草地型酪農を目指すとしているが、それは低投入型酪農を指しているのか。

るのか。

それぞれ、本町が取組むべき課題に対する答えを踏まえ、標茶酪農の将来像について、町長の所見を聞く。

答 人手不足の解消と消費拡大は、ホームページや広告掲載を活用している。A2牛乳は、新たな消費につなげると考える。乳牛の育成は、民間哺育育成施設と町育成牧場とで担って行くことになる。動物福祉については、国の指針を農学ゼミナールなどで普及させてきた。無角牛も同様に周知を図りたい。

本町酪農は、家族経営を基本に多様な経営形態がある。町の各種計画を指針に、個々の取組みが基本である。

類瀬 光信 議員

食肉加工センターの建設は断念したのか

問 酪農、畜産以外の分野では、長期に亘り新たな雇用が生まれていない。建設が凍結中の食肉加工センターは、食肉加工以外に周辺に多様な業種を誘致することが可能だ。本町経済の活性化に最適な施設であるのか。

計画凍結から2年が経過したが、解除に向けてどのように取り組んできたのか。今後、建設の機運が盛り上がるよう積極的に働き掛けるとともに、周辺自治体との間にある課題の解決に取り組むべきではないか。

答 食肉加工センターが、本町にとって必要な施設に変わりはない。ただ、建設については、生産者、生産者団体の考えが極めて重要であり、JAをはじめとする関係者からの情報収集に努めている。現状は、建設の議論が再開される状況にないと認識しており、河川流域の植樹や環境保全活動を行いながら、関係者の動向を注視している。

類瀬 光信 議員

高速通信網を活かすための戦略は

問 町内全域での高速通信網整備により、インターネット利用者が増加するであろう。本町では、公民営の地域プロバイダーがインターネットの導入と地域情報化に貢献してきたが、これをどのように活かして行くのか。町民が高速通信のメリットを享受するには、サポート体制の構築が重要と考える。地域プロバイダーへの支援を強化すべきではないか。ふるさと納税にオール標茶で取組むことも可能になると思うがどうか。

地域プロバイダーが本町の情報化に果たした役割は大きい。しかし、現時点では、専門性やセキュリティの面で高速通信網の普及や維持管理に関与することは難しいと考えている。しかし、この状況をビジネスチャンスと捉え、民間事業者の努力によってサポート体制が構築されることを望ましい。ふるさと納税は、全国展開している4社にサイトの運営を委託している。これを町内業者で処理することは、現状困難と考える。

答 地域プロバイダーの役割について協議したい。

地域プロバイダーが本町の情報化に果たした役割は大きい。しかし、現時点では、専門性やセキュリティの面で高速通信網の普及や維持管理に関与することは難しいと考えている。しかし、この状況をビジネスチャンスと捉え、民間事業者の努力によってサポート体制が構築されることを望ましい。ふるさと納税は、全国展開している4社にサイトの運営を委託している。これを町内業者で処理することは、現状困難と考える。



予算審査特別委員会

総括質疑

類瀬 光信 議員

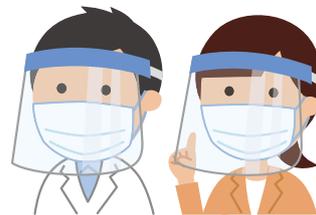
「医療と介護の従事者にフェイスシールド装着を」

問 新型コロナウイルスの感染拡大が続いている。釧路管内でも医療機関と老人介護施設でクラスターが発生した。これまで以上に感染リスクが高まる中、医療従事者や介護従事者からフェイスシールド装着を求める声がある。

高齢者に対応する際、聴力の問題から対象者との距離が近くなるため、マスクだけでは不十分ではないか。全ての医療従事者、介護従事者に装着させる考えはないか。

答 フェイスシールドについては、新型コロナウイルスの感染拡大と、インフルエンザの流行が危惧されている状況を鑑み、更なる事態の深刻化に備え、ある程度備蓄している。現状でフェイスシールドを使用すると、最悪の事態となった場合に不安が残る。各業務の従事者からは、

定期的に要望等を聴取している。現時点で各従事者からの希望はないと認識しているが、再度確認し、部署ごとに適切な対応をしたい。



「日本製紙の紙、パルプ事業撤退回避にどう協力するか」

問 日本製紙釧路工場が紙・パルプ事業からの撤退を表明した。これによる本町林業への影響を把握しているか。また、本町への直接的打撃の有無に関わらず、同一経済圏の自治体として、紙・パルプ事業からの撤退の撤回を求める活動に協力する考えはないか。

答 日本製紙の紙、パルプ事業撤退による本町林業への直接的な影響は限定的だ。

しかし、同一経済圏の自治体として、同事業からの撤退は到底容認できない。まずは、署名活動に協力したい。

「改正大気汚染防止法による町有施設への影響は」

問 令和2年6月5日に公布された「改正大気汚染防止法」について、規制対象となる町有施設を把握しているか。また、今後どのような影響が予想されるか。

答 改正大気汚染防止法では、従来解体時に飛散し難いとされてきた、レベル3のアスベスト使用建材も対象となる。実態は把握できていないが、2006年以前に建設された町有施設の多くは、そうした建材が使用されていると推察する。今後、実態の把握に努めるとともに、国の指針に従い事前調査、施工等に適正に対応したい。

「バイオガス発電施設建設の進捗状況は」

問 バイオガス発電施設建設について、現在の状況は、一基目を磯分内地区に建設予定であったと思うが、メタンガス、あるいは電気はどう利用されることになるか。

また、家畜糞尿流出事故が発生した場合、さけます孵化事業に重大な影響を及ぼす地域や、食肉加工センター建設を検討する中で、本町の生産活動による河川への負荷を指摘された地域での建設も急ぐべきではないか。

答 先行している磯分内地区では、用地選定に着手した。発生したメタンガスを地域の生乳加工工場に供給し、発生した蒸気が生産に利用される予定である。その他の地域についても、家畜糞尿が流出した際のさけます孵化場の危機回避や、生産活動による流域の課題解決は重要と考えている。現在計画のある四地域以外については、小規模の処理及び発電施設開発されているので、情報を提供したい。